

## 日

銀が公表した3月の国内  
企業物価指数の上昇率は、  
前年同月比9・5%であ

った。資源価格の高騰や円安が  
続くなか、いつまで日銀は金利を  
抑  
制できるのか。円安は米国の連邦  
準備制度理事会（FRB）が金融  
政策を引き締め  
に転換し、利上げ  
を進めている影響も大きい。40年  
ぶりの高いインフレで価格上昇が  
深刻になっており、バイデン政権  
は中間選挙を控えているため、イ  
ンフレ抑制に躍起になっている。  
このため、FRBは年内に7回も  
利上げを実施する想定を明らかに  
した。1回の利上げが0・25%な  
らば、年内7回で1・75%も金利  
を引き上げる可能性がある。

他方、日本でもインフレが顕在  
化してきた場合、日銀は金利の抑  
制を続けられるのか。一定の財政  
再建も進め、国債の利払い費増加  
にも耐えられる環境整備を図って  
おく必要があるのではないか。  
日銀が金利を引き上げれば、国債  
の利払い費は増加するためである。  
では、どの程度のインパクトか。  
財務省の資料では令和4年度の公  
債残高は1026兆円、国の当初

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

## インフレで 金利や成長率が上昇すると 財政で何が起こるのか

# 3.7兆円

金利が1%<sup>ポイント</sup>上昇したときの  
令和7年度における国債費の増加分

\*財務省資料から抜粋

予算（一般会計）が見込む税収は  
約65兆円。いま国債の加重平均金  
利が1%程度なので国債の利払い  
費は約10兆円だが、インフレで金  
利が1%跳ね上がれば利払い費は  
約10兆円増加する。

ただ、現在国債の平均償還年限  
は9・3年で、市中に流通する国  
債は約9年で償還しており、金利  
を1%引き上げても国債の利払い  
費は約9年間で徐々に増えていく。  
粗い試算では毎年1兆円ずつ増加  
する。他方、インフレになれば名  
目GDP成長率も上昇し、成長率  
が1%上昇すれば、税収は約0・  
65兆円増加する。

以上は大雑把な説明だが、財務  
省の「令和4年度予算の後年度歳  
出・歳入への影響試算」によると、  
金利や成長率が1%上昇した場合、  
3年後（令和7年度）の国債費は  
3・7兆円増加する一方、税収は  
2・3兆円しか増加しない。

危機に陥ると、常に「想定外だ  
った」という言い訳が聞かれるが、  
日本財政の問題は一定の確度で予  
測可能なものであり、不測の事態  
にも対応できる環境整備を進める  
必要がある。